

一般社団法人ソフトウェア資産管理評価認定協会定款

平成22年12月1日 作成
平成24年 5月9日 改定

定 款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 当法人は、一般社団法人ソフトウェア資産管理評価認定協会と称し、英文では Association of SAM Assessment & Certificationと表示する。

(主たる事務所の所在地)

第2条 当法人は、主たる事務所を東京都中央区に置く。

(目 的)

第3条 当法人は、ISO/IEC19770もしくはそれに関連するJIS規格に準じたソフトウェア資産管理を普及させることを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

1. ソフトウェア資産管理の成熟度評価資格者の育成事業
2. ソフトウェア資産管理の成熟度評価資格組織の認定事業
3. ソフトウェア資産管理の成熟度評価規準の策定
4. 組織に対するソフトウェア資産管理の成熟度認定事業
5. 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

(公 告)

第4条 当法人の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。

第2章 社 員

(入 社)

第5条 当法人の目的に賛同し、入社した者を社員とする。

- 2 社員となるには当法人所定の様式による申込をし、理事会の承認を得るものとする。

(経費等の負担)

第6条 社員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義務を負う。

(社員の資格喪失)

第7条 社員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

1. 退社したとき
2. 成年被後見人又は被保佐人になったとき
3. 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき
4. 除名されたとき
5. 総社員の同意があったとき

(退 社)

第8条 社員はいつでも退社することができる。ただし、1か月以上前に当法人に対して予告をするものとする。

(除 名)

第9条 当法人の社員が、当法人の名誉を毀損し、当法人の目的に反する行為をし、社員としての義務

に違反するなど除名すべき正当な事由があるときは、社員総会の特別決議によりその社員を除名することができる。

(社員名簿)

第10条 当法人は、社員の氏名又は名称及び住所を記載した社員名簿を作成する。

第3章 社員総会

(社員総会)

第11条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後3か月以内に開催し、臨時社員総会は必要に応じて開催する。

(開催地)

第12条 社員総会の開催場所は、理事会が別途定める。

(招集)

第13条 社員総会の招集は、理事会がこれを決し、理事長が招集する。

2 社員総会の招集通知は、会日より1週間前までに各社員に対して発する。

(決議の方法)

第14条 社員総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席社員の議決権の過半数をもってこれを行う。

(議決権)

第15条 各社員は、各1個の議決権を有する。

(議長)

第16条 社員総会の議長は、理事長がこれに当たる。理事長に事故があるときは、当該社員総会において議長を選出する。

(議事録)

第17条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、社員総会の日から10年間主たる事務所に備え置く。

第4章 役員等

(役員の設定等)

第18条 当法人に、次の役員を置く。

理事 3名以上7名以内

監事 1名以上2名以内

2 理事のうち、1名を代表理事とする。

3 代表理事を理事長とし、理事のうち、1名以内を副理事長、1名以内を常務理事とすることができる。

第5章 ソフトウェア資産管理評価認定委員会の設置と構成

(ソフトウェア資産管理評価認定委員会の設置)

第19条 当法人は、当法人の事業内容及びソフトウェア資産管理に関する各種基準、規準等を策定するため、ソフトウェア資産管理評価認定委員会（以下「SAMAC」という。）を設置する。

（SAMACの構成員）

第20条 SAMACは、以下の会員組織で構成される。

本会員
賛助会員
オブザーバー

（本会員）

第21条 当法人の社員は、本会員となる。社員の他に本会員となることを希望する者は、当法人の目的並びにSAMACの目的に賛同し、入会申込みをした後、当法人所定の様式による申込みをし、理事会の承認を得るものとする。

（賛助会員）

第22条 賛助会員となることを希望する者は、当法人の目的並びにSAMACの目的に賛同し、入会申込みをした後、当法人所定の様式による申込みをし、理事会の承認を得るものとする。

（オブザーバー）

第23条 SAMACは、SAMACの活動を円滑に進めるために、ソフトウェア資産管理の有識者、団体等にオブザーバーとして意見を求めることができる。

2 オブザーバーは、本会員の過半数の推薦をもって要請できる。

（会費）

第24条 本会員並びに賛助会員（以下「会員」という。）は、SAMACの目的を達成するため、別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。ただし、社員は、入会金及び会費の納入は免除される。

2 SAMACの入会金及び会費は、当法人の基金として提供される。

（会員の資格喪失）

第25条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

1. 退会したとき
2. 成年被後見人又は被保佐人になったとき
3. 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき
4. 2年以上会費を滞納したとき
5. 除名されたとき
6. 総社員の同意があったとき

（退会）

第26条 会員はいつでも退会することができる。

（除名）

第27条 SAMACの会員が、SAMAC並びに当法人の名誉を毀損し、SAMAC並びに当法人の目的に反する行為をし、会員としての義務に違反するなど除名すべき正当な事由があるときは、会員が社員であるか否かに関わらず、会員の4分の3の賛成をもってその会員を除名することができる。

（退会、除名時の会費の返還）

第28条 会員は退会、除名の場合には、すでにSAMACに収めた会費の返還請求はできない。

第6章 SAMACの総会

(総会)

第29条 総会は、年次総会及び臨時総会とし、年次総会は、当法人の毎事業年度の終了後3か月以内に開催し、臨時総会は必要に応じて開催する。

- 2 本総会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）上の社員総会とみなす。

(開催地)

第30条 総会の開催場所は、理事会が別途定める。

(招集)

第31条 総会の招集は、理事会がこれを決し、理事長が招集する。

- 2 総会の招集通知は、会日より1週間前までに本会員に対して発する。

(決議の方法)

第32条 総会の決議は、総本会員の議決権の過半数を有する本会員が出席し、出席本会員の議決権の過半数をもってこれを行う。なお、総会に出席できない本会員については、委任状をもって出席したものとみなす。

(議決権)

第33条 各本会員は、各1個の議決権を有する。

(議長)

第34条 総会の議長は、理事長がこれに当たる。理事長に事故があるときは、副理事長が、副理事長に事故があるときは、当該総会において議長を選出する。

(議事録)

第35条 総会の議事については、議事録を作成し、総会の日から10年間当法人の主たる事務所に備え置く。

(理事の選任等)

第36条 総会では当法人の理事及び監事を選任する他、SAMACの前年度の活動結果及び会計収支を確認し、当年度の活動方針、活動内容を決定する。

- 2 理事のうち、理事のいずれかの1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。
- 3 理事長、副理事長は、理事会の決議によって理事の中から定める。
- 4 理事については同一の団体もしくは既存の本会員と資本関係がある団体から複数名選出してはならない。
- 5 監事については同一の団体もしくは既存の本会員と資本関係がある団体から複数名選出してはならない。

第7章 役員任期、権限、報酬等

(理事の職務権限)

第37条 理事長は、当法人を代表し、その業務を執行する。

- 2 副理事長は理事長を補佐する。

- 3 理事長、副理事長は、毎事業年度毎に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。
- 4 理事は、当法人の活動が滞りなく行えるよう、当法人の運営に積極的に関与、参加しなければならない。

(監事の職務権限)

第38条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告をする。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(任期)

第39条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関するSAMACの年次総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関するSAMACの年次総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 3 任期満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された者の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

(解任)

第40条 役員は、SAMACの年次総会の決議によって年次総会出席本会員の半数以上の多数をもって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、SAMACの本会員の半数以上であって、総会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(報酬等)

第41条 役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、SAMACの総会の決議をもって定める。

(取引の制限)

第42条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、理事会において、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

1. 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
2. 自己又は第三者のためにする当法人との取引
3. 当法人がその理事の債務を保証すること
4. 法人とその理事との利益が相反する取引

(責任の一部免除等)

第43条 当法人は、役員的一般法人法第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第8章 理事会

(構成)

第44条 当法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第45条 理事会は次の職務を行う。

1. 当法人の業務執行の決定

2. 理事の職務の執行の監督
3. 理事長、副理事長の選定及び解職

(招 集)

第46条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長が理事会を招集する。

(決 議)

第47条 理事会の決議は、議決について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定に関わらず、一般法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第48条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

- 2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

(理事会規則)

第49条 理事会に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会規則による。

第9章 事 務 局

(設置等)

第50条 当法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長及び重要な職員は、理事会の承認を得て任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第10章 基 金

(基金の拠出)

第51条 当法人は、基金を引き受ける者の募集をすることができる。

- 2 拠出された基金は、当法人が解散するまで返還しない。
- 3 基金の返還手続きについては、一般法人法第236条の規定に従い、基金の返還を行う場所及び方法その他の必要な事項を清算人において別に定めるものとする。

第11章 計 算

(事業年度)

第52条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)

第53条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を経て社員総会及びSAMACの年次総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

- 2 前項の規定に関わらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は社員総会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入を得又は支出することができる。

3 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第54条 当法人の事業報告及び収支決算については、毎事業年度終了後、理事長が当該事業年度に関する事業報告並びに貸借対照表及び損益計算書を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し又は提供しなければならない。

2 事業報告については、理事長がその内容を定時社員総会に報告しなければならない。

3 貸借対照表及び損益計算書については、定時社員総会の承認を受けなければならない。

第12章 定款の変更、解散及び清算

(定款の変更)

第54条 この定款は、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議をもって変更することができる。

(解 散)

第55条 当法人は、一般法人法第148条第1号、第2号及び第4号及び第7号までに規定する事由によるほか、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議により解散することができる。

(残余財産の帰属等)

第56条 当法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

2 当法人は、剰余金の分配を行わない。